



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オーテック

コード番号 1736 URL <http://www.o-tec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 神馬 貢一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 市原 伸一

TEL 03-3699-0411

四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	9,682	10.0	280	221.3	297	179.2	151	278.9
27年3月期第2四半期	8,798	2.6	87	53.7	106	40.5	40	154.6

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 151百万円 (22.3%) 27年3月期第2四半期 124百万円 (133.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	29.52	—
27年3月期第2四半期	7.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	19,752	10,575	52.7	2,020.09
27年3月期	19,673	10,530	52.7	2,012.76

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 10,401百万円 27年3月期 10,362百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	21,600	2.9	1,040	△6.9	1,080	△7.5	650	△5.9
								126.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	5,700,000 株	27年3月期	5,700,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	551,083 株	27年3月期	551,683 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	5,148,662 株	27年3月期2Q	5,147,828 株

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75646口)が保有する当社株式を期末発行済株式数から控除する自己株式数(27年3月期は101,500株、28年3月期2Qは100,900株)に含めており、また、期中平均株式数の控除する自己株式数(27年3月期2Qは101,989株、28年3月期2Qは101,155株)に含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調となりましたが、中国経済の減速懸念が強まるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、企業収益の改善を背景に設備投資は緩やかに増加していますが、価格競争や建設労働者不足による労務費の増加から、厳しい受注環境が続いております。

このような経済環境下でありまして、当社グループは各事業の連携による受注拡大、原価管理の徹底による利益確保に重点を置いた活動に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は96億82百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。また、利益につきましては、売上高の増加により、営業利益は2億80百万円（同221.3%増）、経常利益は2億97百万円（同179.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億51百万円（同278.9%増）となりました。

なお、当社グループの工事業における売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、また、利益につきましても、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に偏重し、各四半期連結会計期間の業績には季節の変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、売上高は48億58百万円（前年同四半期比7.7%増）となりましたが、営業損失は60百万円（前年同四半期は営業損失98百万円）となりました。

工事業につきましては、新設工事の売上高が増加したことにより、売上高は45億71百万円（前年同四半期比10.5%増）となり、売上高の増加と原価管理の強化等に努めた結果、営業利益は4億61百万円（同49.6%増）となりました。

工事業における完成工事高は45億13百万円（前年同四半期比10.9%増）となり、新設工事が22億75百万円（同25.5%増）、既設工事が14億44百万円（同4.0%減）、保守工事が7億93百万円（同5.6%増）となりました。

また、工事業における受注工事高は81億99百万円（同4.2%増）となり、新設工事が42億62百万円（同13.9%増）、既設工事が25億6百万円（同9.2%減）、保守工事が14億30百万円（同4.6%増）となりました。

環境機器販売事業につきましては、売上高は2億52百万円（前年同四半期比68.2%増）となり、営業利益は1百万円（前年同四半期は営業損失8百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産の部は前連結会計年度末に比べて79百万円増加し197億52百万円、負債の部は33百万円増加し91億77百万円、純資産の部は45百万円増加し105億75百万円となりました。

資産の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、現金及び預金が5億95百万円、未成工事支出金が6億67百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、売上債権であります受取手形及び売掛金並びに営業未収入金の合計額が11億77百万円減少したことによるものであります。

負債の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、短期借入金が1億57百万円、未成工事受入金が2億56百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、未払法人税等が2億87百万円減少したことによるものであります。

純資産の部の主な増加要因といたしましては、利益剰余金が46百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べ4億12百万円増加し、44億15百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億円(前年同四半期比223.4%増)となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前四半期純利益2億94百万円、売上債権の減少額11億77百万円、未成工事受入金の増加額2億56百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、たな卸資産の増加額7億3百万円、未払消費税等の減少額1億3百万円及び法人税等の支払額3億96百万円等であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億35百万円(前年同四半期比438.3%増)となりました。収入の主な要因といたしましては、定期預金の払戻による収入1億7百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、定期預金の預入による支出2億93百万円等であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は47百万円(前年同四半期比25.6%増)となりました。収入の主な要因といたしましては、短期借入れによる収入10億92百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、短期借入金の返済による支出9億42百万円、配当金の支払額1億4百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月13日に発表した公表数値に変更はありません。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

① ESO P信託の概要

当社は、平成26年2月7日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESO P信託」の導入を決議しており、平成26年2月25日付で自己株式102,000株について、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESO P信託口・75646口）」に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

本制度は、平成26年5月26日に創業80年を迎えることを機に、当社従業員に対して自社の株式を給付することで、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランであります。

本制度では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は今後約1年にわたり株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数に応じた当社株式を、在職時又は退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度72,877千円、101,500株、当第2四半期連結会計期間72,446千円、100,900株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,877,556	5,472,783
受取手形及び売掛金	6,666,891	5,823,476
営業未収入金	1,368,156	1,034,359
有価証券	20,630	20,633
商品	508,840	541,618
未成工事支出金	1,525,668	2,193,253
原材料及び貯蔵品	41,412	44,150
繰延税金資産	157,374	156,635
その他	112,676	96,814
貸倒引当金	△16,150	△16,200
流動資産合計	15,263,057	15,367,524
固定資産		
有形固定資産	1,565,727	1,552,503
無形固定資産	178,854	152,706
投資その他の資産		
投資有価証券	1,724,595	1,725,601
退職給付に係る資産	217,386	220,568
その他	732,669	742,713
貸倒引当金	△9,086	△8,819
投資その他の資産合計	2,665,566	2,680,064
固定資産合計	4,410,147	4,385,274
資産合計	19,673,205	19,752,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,257,738	5,299,751
短期借入金	1,158,744	1,315,856
未払法人税等	408,236	120,968
未成工事受入金	811,149	1,068,036
賞与引当金	282,842	287,666
役員賞与引当金	40,800	18,500
完成工事補償引当金	9,340	8,360
工事損失引当金	—	14,200
株式給付引当金	—	47,310
その他	436,686	284,791
流動負債合計	8,405,537	8,465,441
固定負債		
長期借入金	66,454	97,278
繰延税金負債	201,223	218,777
再評価に係る繰延税金負債	120,120	119,748
株式給付引当金	32,041	—
役員退職慰労引当金	72,355	74,020
退職給付に係る負債	9,082	9,402
その他	236,320	192,457
固定負債合計	737,596	711,684
負債合計	9,143,133	9,177,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	553,984	553,984
利益剰余金	9,534,165	9,580,640
自己株式	△281,088	△280,657
株主資本合計	10,406,461	10,453,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320,565	309,886
土地再評価差額金	△355,597	△355,225
退職給付に係る調整累計額	△9,086	△6,768
その他の包括利益累計額合計	△44,118	△52,106
非支配株主持分	167,728	174,412
純資産合計	10,530,071	10,575,673
負債純資産合計	19,673,205	19,752,798

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,798,408	9,682,239
売上原価	7,365,231	8,050,421
売上総利益	1,433,176	1,631,818
販売費及び一般管理費	1,345,811	1,351,140
営業利益	87,365	280,678
営業外収益		
受取配当金	11,984	14,979
受取賃貸料	9,462	12,417
持分法による投資利益	7,867	—
その他	10,161	10,705
営業外収益合計	39,475	38,101
営業外費用		
支払利息	10,267	10,297
不動産賃貸費用	7,994	4,966
持分法による投資損失	—	2,669
その他	1,924	3,018
営業外費用合計	20,186	20,952
経常利益	106,654	297,827
特別利益		
固定資産売却益	4,320	1,115
特別利益合計	4,320	1,115
特別損失		
固定資産売却損	4,918	—
固定資産除却損	90	1,689
会員権評価損	—	2,314
特別損失合計	5,008	4,003
税金等調整前四半期純利益	105,966	294,940
法人税、住民税及び事業税	53,597	108,126
法人税等調整額	7,321	26,752
法人税等合計	60,919	134,879
四半期純利益	45,046	160,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,941	8,087
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,104	151,972

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	45,046	160,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,976	△16,546
土地再評価差額金	—	371
退職給付に係る調整額	4,690	2,318
持分法適用会社に対する持分相当額	1,454	5,706
その他の包括利益合計	79,120	△8,149
四半期包括利益	124,167	151,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,178	143,984
非支配株主に係る四半期包括利益	4,988	7,926

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	105,966	294,940
減価償却費	56,072	53,955
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△42	△216
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,064	4,823
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,500	△22,300
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△9,590	△980
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	6,800	14,200
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,545	1,665
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,000	577
株式給付引当金繰入額	16,800	15,700
受取利息及び受取配当金	△12,974	△16,354
支払利息	10,267	10,297
持分法による投資損益 (△は益)	△7,867	2,669
売上債権の増減額 (△は増加)	2,192,969	1,177,344
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△946,133	△703,883
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,035,668	42,013
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	323,636	256,887
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△42,040	△103,678
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△59,074	△50,091
その他	△9,277	11,160
小計	602,953	988,731
利息及び配当金の受取額	14,250	17,880
利息の支払額	△9,656	△9,733
法人税等の支払額	△421,770	△396,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,776	600,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△98,729	△293,129
定期預金の払戻による収入	72,914	107,388
その他	△17,930	△49,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,746	△235,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	990,000	1,092,000
短期借入金の返済による支出	△787,000	△942,000
長期借入れによる収入	—	50,000
配当金の支払額	△120,328	△104,678
その他	△45,110	△48,145
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,561	47,176
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	179,591	412,449
現金及び現金同等物の期首残高	3,811,374	4,003,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,990,966	4,415,776

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。